

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地											
専門学校西鉄国際ビジネスカレッジ		平成6年3月23日		椎葉小夜子		〒810-0014 福岡県福岡市中央区平尾1-13-32 (電話)092-522-3135											
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地											
学校法人西鉄学園		昭和37年2月27日		中尾 和毅		〒816-0922 福岡県大野城市山田3-12-1 (電話)092-586-2480											
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士												
商業実務	商業実務専門課程	トラベル科		平成19年文部科学省 告示第21号	—												
学科の目的	業界で働く覚悟、国際的なマナーとホスピタリティを身につけ、長年に渡って活躍できる人材を育成する。 国内・海外の観光知識、旅行商品知識や旅行手続、接客や営業能力など旅行業者のニーズに沿うべきスキルを身に付ける																
認定年月日	平成26年3月31日																
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技										
	2年 昼間							1710	1500	120	90	0	0				
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数											
60		42	1	2	18	20											
学期制度	■1学期:4月2日～8月2日 ■2学期:9月17日～1月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 期末試験もしくは実技試験。 A:80%以上、B:60%以上、C:50%以上、D:50%未満												
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:8月3日～9月16日 ■冬季:12月17日～1月5日 ■学年末:2月1日～3月31日			卒業・進級条件	進級・卒業判断時に所定の単位以上を取得し、期日までに学費を納入すること。												
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 週1回のホームルーム、個別面談など			課外活動	■課外活動の種類 クラス委員長会・行事委員会・ホスピタリティクラブ等 ■サークル活動: 有												
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成30年度卒業生) 旅行・観光業界			主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成30年度卒業生に関する令和元年5月1日時点の情報)												
	■就職指導内容 担任及び就職担当教員による指導				<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内旅行業務取扱管理者</td> <td>③</td> <td>15人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>			資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	国内旅行業務取扱管理者	③	15人	9人	0	0
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数														
国内旅行業務取扱管理者	③	15人	9人														
0	0	0	0														
		■卒業生数: 26人 ■就職希望者数: 25人 ■就職者数: 25人 ■就職率: 100% ■卒業者に占める就職者の割合: 96.1%		※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)													
		■その他 ・進学者数: 0人 ・家事手伝い等		■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等													
		(平成30年度卒業生に関する平成31年5月1日時点の情報)															
中途退学の現状	■中途退学者 1名 平成30年4月1日時点において、在学者42名(平成30年4月1日入学者を含む) 平成31年3月31日時点において、在学者41名(平成31年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の原因 経済的問題、進路変更など ■中退防止・中退者支援のための取組 担任による個別面談、保護者との連携、スクールカウンセラーによる対応			■中退率 2.3%													
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 IBC特待生制度[授業料の免除]・IBC支援金制度[資格・検定取得者、出席優良者、学業成績優良者等]・西鉄グループ奨学金[奨学金支給]等 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績数について任意記載 1人																
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																
当該学科のホームページURL	http://ibc.ac.jp																

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含まれません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学者

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育の質の保証及び改善をするため、教育活動の状況に関する評価を行い、業界の要請を十分にいかしつつ実践的かつ専門的な職業教育を主体的に実施する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

校務運営規程に基づき科毎に科会を設け、学科長を置き教育の質の保証・改善のために担当科の教育課程編成委員会へ参加し、教育課程編成委員会での審議を各科で検討を行い学内会議を経て採用される。

・校務運営規程第6章 教育課程編成委員会第11条

・校務運営規程第8章 校務分掌第14条

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和元年10月7日現在

名前	所属	任期	種別
室井 高	株式会社エフ・ジェイホテルズ	令和元年4月1日～令和3年3月31日(2)	③
梅野 一生喜	株式会社西鉄ホテルズ	令和元年4月1日～令和3年3月31日(2)	③
西原 慎太郎	西鉄旅行株式会社	平成30年4月1日～令和2年3月31日(2)	③
清水 妙子	株式会社JALスカイ九州	令和元年4月1日～令和3年3月31日(2)	③
佐竹 恵一	株式会社JALグランドサービス九州	令和元年4月1日～令和3年3月31日(2)	③
江口 哲郎	JR九州サービスサポート株式会社	令和元年4月1日～令和3年3月31日(2)	③
野中 晶	公益財団法人 福岡観光コンベンションビュー	令和元年4月1日～令和3年3月31日(2)	①
林 孝一	公益財団法人 産業雇用安定センター	令和元年4月1日～令和3年3月31日(2)	①
井上武之	教育経験者	令和元年4月1日～令和3年3月31日(2)	②
松藤 大助	日本郵便株式会社 竹下郵便局 局長	令和元年4月1日～令和3年3月31日(2)	①

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(5月、10月)

(開催日時(実績))

第1回 平成30年5月29日 14:00～15:00

第2回 平成30年10月9日 14:00～15:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

意見:企画を立て、それを人に伝えるプレゼンテーション能力を養うカリキュラムを入れて欲しい。

活用:ツアープランニングに加えその基礎知識となるインバウンド概論やイベントコンベンション概論の授業を取り込むとともに校外にでかけ実地研修も行う。またコンピュータの授業に加え、旅行ウェブ広報戦略という授業を設定し旅行に特化したIT操作技術を教える。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

学校教育に理解があり、後継者育成の一環として実務の経験ができる場を積極的に提供し、学習成果の評価を行う体制をとることが可能な企業を選定している。また、学校が教育している知識や技術等の習得が可能でかつ後継者の育成に力をそそぐ企業への新規開拓も実施している。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

実習の実施前に打ち合わせを行い実習内容詳細について決定する。実習期間中、担任が各企業を訪問し、学生の学習状況について直接確認するとともに、実習担当者との情報交換を行う。

実習終了時には、実習担当者による学生の学習成果の評価をふまえ、担任が単位認定を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。		
科目名	科目概要	連携企業等
AXESS	日本航空の予約端末AXESSの予約操作を習得する。	AXESS国際ネットワーク
INFINI	全日空系の航空会社の予約端末INFINIの予約操作を習得する。	INFINI
ツアープランニング	作品をJATAが行うツアープランニングコンテストに出品し業界のプロからのアドバイスをいただく。	日本旅行業協会
観光マーケティング	業界のプロを講師として招き、現状などについてお話いただく。	福岡観光コンベンションビューロー 他
企業実習	約3週間 観光業界の企業において実習を行う。	西鉄旅行、農協観光 他

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

<p>(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針</p> <p>※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 程に基づき職務の遂行に必要な知識及び技能等を習得させ、その遂行に必要な教職員の能力及び資質等の向上を図る。 ・教職員規程 第1章及び第2章 研修計画(教職員研修規程 第2章 第6条による) (1) 学校及び部室主催の研修 年1回以上 (2) 関係団体や業者が主催する研修 不定期年1回以上 (3) 校長により承認された業界実習や通信教育等の自己啓発研修 適宜</p>	教職員研修規
<p>(2) 研修等の実績</p> <p>① 専攻分野における実務に関する研修等</p> <p>研修名「新学期勉強会」(連携企業等: JTB総合研究所) 期間: 平成30年3月8日(金) 対象: トラベル科講師 内容: 国内管理者・総合旅行業務取扱管理者試験の傾向と開発</p> <p>② 指導力の修得・向上のための研修等</p> <p>研修名「中堅教員研修 学級経営・学生対応」(連携企業等: 福専各) 期間: 8月20日(火)、21日(水) 対象: トラベル科教職員 内容: Q-Uアセスメント専門学校版を用いた理論・実践手法。</p>	
<p>(3) 研修等の計画</p> <p>① 専攻分野における実務に関する研修等</p> <p>研修名「国家試験の傾向と対策勉強会」(連携企業等: JTB総合研究所) 期間: 令和元年12月を予定 対象: トラベル科講師 内容: 国内管理者・総合旅行業務取扱管理者試験の傾向と対策</p> <p>② 指導力の修得・向上のための研修等</p> <p>研修名「教育現場のコミュニケーションに生かすアドラー心理学」(連携企業等: ヒューマンギルド) 期間: 令和2年3月を予定 対象: 教職員 内容: アドラー心理学を生かした学生のやる気の引き出し方。</p>	

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

教育の質の保証・改善、社会に対する説明責任、学校評価を通じたガバナンス改善に向けた自主的な取り組みを促進していくことを目的とし、学校の教育活動や学校運営の状況に対して外部の学校関係者による評価を行い、その結果を教育活動・学校運営に活用する。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	・建学の精神 ・教育方針 ・校長名、所在地、連絡先等 ・学校の沿革
(2)学校運営	・収容定員、在学学生数 ・カリキュラム、年間授業スケジュール ・資格
(3)教育活動	・教員の担当科目、担当学年
(4)学修成果	・キャリア教育 ・企業実習 ・就職支援
(5)学生支援	・学校行事 ・課外活動(部活動等)
(6)教育環境	・学生支援(健康診断、学生相談等)
(7)学生の受入れ募集	・学生納付金 ・経済的支援措置(奨学金、授業料減免等)
(8)財務	・収支状況
(9)法令等の遵守	・自己点検、評価、学校関係者評価の結果
(10)社会貢献・地域貢献	・海外実習 ・外国の学校等との交流 ・外国人留学生
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会を年間2回開催し、当該意見を教育活動その他の学校運営の改善等に活用する。意見・質問:地域との関わりについての活動状況 活用:学校周辺地域への迷惑行為の防止を兼ねて職員が積極的にかかわっている。意見・質問:収支状況が現在の公表方法では改善されているかが不明 活用:前年度と比較が出来るように対処した。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和元年10月7日現在

名前	所属	任期	種別
室井 高	株式会社エフ・ジェイホテルズ	令和元年4月1日～令和3年3月31日(2)	正 未守女
梅野 一生喜	株式会社西鉄ホテルズ	令和元年4月1日～令和3年3月31日(2)	正 未守女
西原 慎太郎	西鉄旅行株式会社	平成30年4月1日～令和2年3月31日(2)	正 未守女
清水 妙子	株式会社JALスカイ九州	令和元年4月1日～令和3年3月31日(2)	正 未守女
佐竹 恵一	株式会社JALグランドサービス九州	令和元年4月1日～令和3年3月31日(2)	正 未守女
江口 哲郎	JR九州サービスサポート株式会社	令和元年4月1日～令和3年3月31日(2)	正 未守女
野中 晶	公益財団法人 福岡観光コンベンションビュー	令和元年4月1日～令和3年3月31日(2)	員 体 役 職
林 孝一	公益財団法人 産業雇用安定センター	令和元年4月1日～令和3年3月31日(2)	員 体 役 職
井上武之	教育経験者	令和元年4月1日～令和3年3月31日(2)	教 員 性 職
松藤 大助	日本郵便株式会社 竹下郵便局 局長	令和元年4月1日～令和3年3月31日(2)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

URL: www.ibc.ac.jp

公表時期: 令和元年10月7日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等の学校関係者との連携および協力の推進に資するため、教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を、具体的に分かりやすく、且つ積極的に提供するものとする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	・建学の精神 ・教育方針 ・校長名、所在地、連絡先等 ・学校の沿革
(2)各学科等の教育	・収容定員、在学学生数 ・カリキュラム、年間授業スケジュール ・資格
(3)教職員	・教員の担当科目、担当学年
(4)キャリア教育・実践的職業教育	・キャリア教育 ・企業実習 ・就職支援
(5)様々な教育活動・教育環境	・学校行事 ・課外活動(部活動等)
(6)学生の生活支援	・学生支援(健康診断、学生相談等)
(7)学生納付金・修学支援	・学生納付金 ・経済的支援措置(奨学金、授業料減免等)
(8)学校の財務	・収支状況
(9)学校評価	・自己点検、評価、学校関係者評価の結果
(10)国際連携の状況	・海外実習 ・外国の学校等との交流 ・外国人留学生

(3)情報提供方法

(ホームページ)

URL:http://ibc.ac.jp

授業科目等の概要

(商業実務専門課程トラベル学科)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			国内観光地理	国内旅行業務取扱管理者試験 国内実務科目の習得	2通	120	8	○			○	○			
○			海外観光地理	海外の観光地と観光資源を習得	2通	120	8	○			○	○			
○			旅行管理者対策(業法)	国内旅行業務取扱管理者試験 旅行業法科目の習得	1前	30	2	○			○	○			
○			旅行管理者対策(約款)	国内旅行業務取扱管理者試験 約款科目の習得	1前	30	2	○			○	○			
○			旅行管理者対策(国内観光地理)	国内の観光地と観光資源を習得	1前	30	2	○			○	○			
○			旅行管理者対策(運賃料金)	国内旅行業務取扱管理者試験 国内実務科目の習得	1前	30	2	○			○	○			
○			コンピューター	ExcelおよびWordの基本操作を習得	2通	120	8		○		○	○			
○			コミュニケーションイングリッシュ	日常英会話を習得	2通	120	8		○		○	○			
○			第二外国語(中国語・韓国語)	中国語または韓国語の会話能力を習得	1通2前	90	6		○		○	○			
○			A X E S S	日本航空予約システム国内の取扱を習得し検定取得を目指す	1通	60	4		○		○	○		○	
○			英検対策/TOEIC	実用英語技能検定の合格を目指す	1通	120	8	○			○	○			
○			S P I 言語対策	就職筆記試験に合格できる力をつける	1通	60	4	○			○	○			
○			S P I 非言語対策	就職筆記試験に合格できる力をつける	1通	60	4	○			○	○			
○			ビジネス検定対策	ビジネス能力検定資格合格を目指す	1通	60	4	○			○	○			
○			旅行業務入門	旅行手続きの実務およびカウンターでの接客技術の習得	1前	30	2		○		○	○			
○			観光学基礎	国内・海外の添乗業務の基礎知識を習得	1後	30	2	○			○	○			
○			ツアープランニング	国内旅行の企画を行い、実践的な技術を習得	1後	30	2		○		○	○		○	
○			旅行実務(添乗・販売)	国内添乗業務の基礎知識とカウンターセールスの実務	1通	60	4		○		○	○			
○			旅行ウェブ広報戦略	ホームページ作成や紹介動画作成	1後2前	60	4		○		○	○			
○			面接対策	就職試験面接の合格を目指す力を習得	1後2前	60	4		○		○	○			
○			運輸実務(鉄道・航空)	鉄道業界・航空業界の知識を得る	1後	30	2		○		○	○			

○		イベントコンベンション概論	イベントコンベンションの知識	2前	30	2		○	○	○			
○		INFINI	INFINI 国際線予約の技術を習得	2通	60	4		○	○	○	○		
○		インバウンド概論	訪日客への対応を学ぶ	2前	30	2	△	○	○	○			
○		アウトバウンド演習	海外旅行の企画を行い、実践的な技術を習得	2前	30	2	△	○	○	○			
○		旅行業英語	海外添乗時や海外旅行商品を販売する際に必要な知識を学ぶ	2前	30	2		○	○	○			
○		サービス接客検定	国内旅行業務取扱管理者試験合格のため知識を習得する	2前	30	2	○		○	○			
○		ペン字	国内旅行業務取扱管理者試験合格のため知識を習得する	2前	30	2		○	○	○			
○		社会情勢研究	行事により調和と自己啓発をはかる（初年次教育、新入生合宿、スポーツ大会、業界見学）	2後	30	2	○		○	○			
○		外客接客	訪日客への対応や接客英語について学ぶ	2後	30	2		○	○	○			
○		行事Ⅰ	行事により調和と自己啓発をはかる（初年次教育、新入生合宿、スポーツ大会、業界見学）	1前	30	1	△	△		△	△	○	○
○		行事Ⅱ	行事により調和と自己啓発をはかる（啓発講座、業界見学、着こなし・ビューティーレッスン、スピーチコンテスト）	1後	30	1	△	△		△	△	○	○
○		行事Ⅲ	行事により調和と自己啓発をはかる（ボウリング大会、ツアープランニング実習、スポーツ大会、スピーチコンテスト、ボウリング大会）	2後	30	1	△	△		△	△	○	○
○		研修旅行	海外旅行の研修を行い、海外の文化に触れ見識を広める	1後	30	1		○		○	○		○
合計			62科目	2,145単位時間(136単位)									
卒業要件及び履修方法								授業期間等					
								1学年の学期区分			2期		
								1学期の授業期間			15週		

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。